(2) **歳　　入**

平成23年度第１・四半期中の収納済歳入額は、3,140,907,428千円であって、歳入予算額94,715,470,883千円に対して3.3％（前年同期11.6％）の収入割合となる。これを前年同期10,781,555,652千円に比べると7,640,648,223千円の減少となる。

これは、納付金において1,003,258,250千円の増加があったが、公債金において8,556,999,878千円の減少があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区　　分	23年度第１・四半期	前　年　同　期
租税及印紙収入	203,010,954	196,203,069
官業益金及官業収入	3,940,643	2,876,128
政府資産整理収入	22,041,459	21,375,860
雑　　収　　入	1,261,914,651	354,100,994
公　　債　　金	1,649,999,720	10,206,999,598
計	3,140,907,428	10,781,555,652

なお、上記収納済歳入額（3,140,907,428千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額1,976,868,280千円を加えると当期末までの収納済額は、5,117,775,709千円となり、歳入予算額（94,715,470,883千円）に対して5.4％（前年同期13.7％）の収入割合となる。

(3) **歳　　出**

平成23年度第１・四半期中の支出済歳出額は、22,280,332,685千円であって、歳出予算現額97,928,521,103千円に対して22.7％（前年同期28.2％）の支出割合となる。これを前年同期27,186,926,699千円に比べると4,906,594,014千円の減少となる。

これは、地方交付税交付金において785,031,304千円、国債費において2,694,374,155千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所　　管	23年度第１・四半期	前　年　同　期
皇　　室　　費	952,346	713,178
国　　会	29,305,331	29,878,911
裁　　判　　所	80,216,209	80,678,245
会　計　検　査　院	4,068,339	80,678,245
内　　閣	7,715,423	7,468,187
内　　閣　　府	86,125,404	86,513,638
総　　務　　省	7,882,477,843	9,130,424,069
法　　務　　省	162,113,642	158,402,615
外　　務　　省	163,180,986	162,447,949
財　　務　　省	1,991,384,719	5,474,570,564
文　部　科　学　省	1,121,389,312	1,316,731,879
厚　生　労　働　省	8,357,394,046	8,119,379,778
農　林　水　産　省	358,986,198	294,122,175
経　済　産　業　省	79,195,409	165,424,166
国　土　交　通　省	713,984,760	932,198,721
環　　境　　省	13,935,663	27,704,738
防　　衛　　省	1,227,907,046	1,196,262,665
計	22,280,332,685	27,186,926,699

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1) **歳　　入**

平成23年度第１・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、143,130,425,575千円であって、歳入予算額合計407,892,337,726千円に対して35.0％（前年同期31.2％）の収入割合となる。これを前年同期119,182,825,066千円に比べると23,947,600,508千円の増加となる。

これは、国債整理基金特別会計において20,194,739,973千円の増加があったこと等のためである。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額30,122,533千円がある。

(2) **歳　　出**

平成23年度第１・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、129,620,645,052千円であって、歳出予算現額合計408,904,649,629千円に対して31.6％（前年同期31.7％）の支出割合となる。これを前年同期121,040,635,345千円に比べると8,580,009,707千円の増加となる。

これは、国債整理基金特別会計において4,973,077,312千円、年金特別会計において607,670,485千円の増加があったこと等のためである。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。